

首都直下地震を想定した総合震災訓練を実施

ー グループ会社及び協力会社を含めての対応力強化を図る ー

戸田建設(株) (社長：井上舜三) は、12月15日(土)、朝7時30分に首都直下地震(マグニチュード7.3の東京湾北部地震)が発生したことを想定し、事業継続計画(BCP)に基づく総合震災訓練を実施しました。

本社及び関東地域に事業拠点を置く5支店(東京、千葉、関東、横浜、国際支店)と本社が被災した場合のバックアップ支店となる大阪支店の一部の社員が参加したほか、グループ会社、協力会社を含め総勢約13,300名が参加しました。尚、今回は社長が出張中に地震が発生したとの想定のもとで訓練を行いました。

当社では、2006年7月に大規模地震災害におけるBCPを策定し、総合震災訓練を通じて、実効性の検証にあたってきました。第8回目となる今回の訓練では、実災害への対応力の向上を目的に、シナリオを事前に明かさないうブラインド訓練のほか、グループ会社、協力会社との連携を強化し、地震発生後48時間以内における役職員の行動及び役割を確認しました。

1. 社員安否確認の実施

当社の関東地域の社員約2,500名について安否確認システムによる安否確認を実施し、全員の安否確認を実施しました。

また、今回のブラインド訓練では、安否確認不明者を想定し、その社員の住まいに近い支店社員が、所属支店にかかわらず現地踏査を行う支店間連携訓練を実施しました。

さらにはグループ会社及び主要協力会社でも社員等の安否確認を実施しました。

2. 社有施設・近隣家屋被災調査及び地域共助の実施

被災調査要員による災害時参集拠点地(一次拠点地)における施設(9カ所)及び本社社屋近隣家屋に対する応急危険度判定調査を実施しました。

また今回は関東地域の全保有不動産については管理会社等と連携し緊急連絡体制を確認したほか、地域共助の観点から支店及び作業所近隣への被災調査も実施しました。

ブラインド訓練では、被災施設を想定し、応急措置等への対応訓練を実施しました。

3. 情報システムの活用

当社にて構築した災害復旧支援システム『TIP-DR』『DR-Map』を活用して、効率的な情報集約、応急復旧措置の検討などの訓練を実施しました。また今回は『DR-Map』を改良し、社員の住所データを登録し、地図上で社員の住まいが確認できる仕組みを取り入れ、社員安否の確認に活用しました。

※TIP-DR:地震発生と同時に、被災可能性のある竣工物件及び作業所を自動的にリストアップし、その被災状況、対応状況を一元管理、共有化することができます。

※DR-Map:当社作業所など災害時の拠点情報(人員、資機材等)を地図上で把握することで、被災した竣工物件、作業所への支援を迅速に実施できます。また、社員の住まいを地図上で確認できることで、被災者の救援等を迅速に行うことができます。

4. 作業所、竣工物件に対する応急復旧活動

ブラインド訓練として被災想定作業所(二次災害の可能性がある作業所)、救援要請物件(お客さまより、当社災害対策本部に対して救援要請があった竣工物件)を指示し、支援作業所及び協力会社と連携して、作業指示及び人員派遣等の訓練を実施しました。また、全作業所において避難場所及び避難経路の確認等の訓練を実施し、当社社員や協力会社作業員の防災意識の向上を図りました。

この他、停電時対応訓練や被災地以外からの救援物資搬入計画の確認なども実施し、対応力の向上を図っています。

また、今回の訓練の対象となった関東地域以外の支店においても、同様の訓練を別途実施しています。訓練において明らかになった課題については、今後の取り組みに反映し、全社・グループをあげて、お客さまの事業継続に貢献していきます。

【訓練の様子】



写真1 災害対策統括本部



写真2 被災調査要員(近隣被災調査訓練)